

# 事案調書(戦略会議)

審議日 令和6年1月15日

案件名	次期相模原市総合計画推進プログラムの策定について						
所管	市長公室	局 区	部	政策	課	担当者	内線
事業効果 総合計画との関連	事業効果	将来像の実現及び総合計画基本計画の推進					
	効果測定指標	総合計画基本計画のとおり				施策番号	1~47、 重点テーマ1~3
		R5	R6	R7	R8		
	事業効果 年度目標	/	/	/	/	/	/

審議事項 <b>庁議で決定 したいこと及び 想定(希望) している結論</b>	○市総合計画推進プログラム(令和6年度~令和8年度)(案)の策定について
戦略会議 審議結果 (政策課記入)	○原案を一部修正し、承認する。

## 事案概要

将来像の実現に向け、近年の著しい社会経済情勢の変化に対応しながら各施策を推進するため、総合計画基本計画を戦略的かつ効率的に推進する市総合計画推進プログラムを策定するもの。

## 事業スケジュール / 事業経費・財源 / 必要人工

○事業スケジュール							
実施 内容	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11

○事業経費・財源		(千円)							
項目	補助率/充当率	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
事業費(民生費)									
うち任意分									
特財									
国、県支出金									
地方債									
その他									
一般財源		0	0	0	0	0	0	0	
うち任意分									
捻出する財源 2									
一般財源拠出見込額		0	0	0	0	0	0	0	
元利償還金(交付税措置分を除く)									
捻出する財源概要									

○必要人工(事業実施に当たり、新たな人員配置を求める場合のみ記入) (人工)

項目		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
実施に係る人工	A							
局内で捻出する人工	B							
必要な人工	C=A-B	0	0	0	0	0	0	0

局内で捻出する人工概要

SDGs 関連ゴールに (は3つまで)	1 貧困	2 飢餓	3 健康	4 質の高い教育	5 ジェンダー平等	6 きれいな水	7 持続可能なエネルギー	8 豊か	9 産業、イノベーション、インフラ
	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	10 公平な所得配分	11 持続可能な都市とコミュニティ	12 持続可能な消費と生産	13 気候変動	14 海の豊かさ	15 陸の豊かさ	16 平和と公正	17 パートナーシップ	
○	○	○	○	○	○	○	○		

日程等 調整事項	条例等の調整	なし	議会提案時期		報道への情報提供	
	パブリックコメント	なし	時期		議会への情報提供	

事前調整、検討経過等

調整部局名等	調整内容・結果
総合計画推進会議 (11/9, 1/11)	基本的視点等、政策的基幹事業、重点事業の選定について(調整済)
総合計画推進会議幹事会 (10/26, 12/8)	基本的視点等、政策的基幹事業、重点事業の選定について(調整済)
まち・ひと・しごと創生本部会議 (11/13)	重点テーマの方向性について(調整済)

備考	

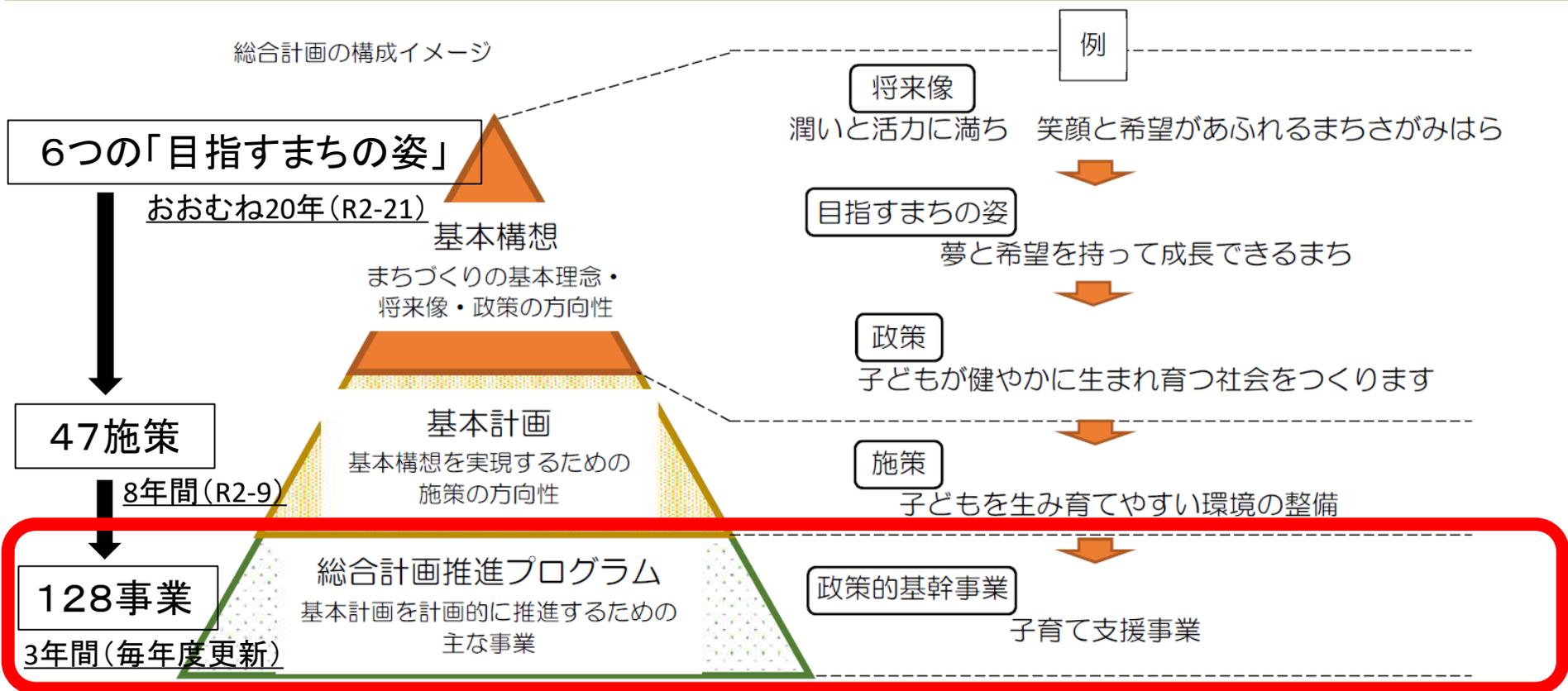
# 総合計画推進プログラム (令和6～8年度)



# 相模原市総合計画推進プログラムとは

- 相模原市総合計画の実実施計画機能を有する行政計画
- 基本計画を戦略的に推進するため、今後3年間で施策の目標達成に特に効果的と考えられる事業を「政策的基幹事業(基幹事業)」として位置付け、そこに予算や人員を重点的に配分
- 社会経済情勢の変化等に的確に対応するために毎年度更新

総合計画の構成イメージ



6つの「目指すまちの姿」

おおむね20年(R2-21)

基本構想

まちづくりの基本理念・  
将来像・政策の方向性

基本計画

基本構想を実現するための  
施策の方向性

総合計画推進プログラム

基本計画を計画的に推進するための  
主な事業

47施策

8年間(R2-9)

128事業

3年間(毎年度更新)

例

将来像

潤いと活力に満ち 笑顔と希望があふれるまちさがみはら

目指すまちの姿

夢と希望を持って成長できるまち

政策

子どもが健やかに生まれ育つ社会をつくれます

施策

子どもを生き育てやすい環境の整備

政策的基幹事業

子育て支援事業

## 政策的基幹事業

- 基幹事業は、次年度の取組内容と、2年目・3年目の事業の見込みを掲載する
- 施策毎の位置付ける施策数は、原則として3以内とする
- ※ ただし、重点テーマ等に特に関連性が深い事業等一部例外有
- 基幹事業は、推進プログラムの更新に合わせ、毎年度見直し



## 第1 総合計画推進プログラムについて

- 総合計画推進プログラムの策定の背景
- 推進プログラムの概要 他

## 第2 基本的視点等

- 市政運営に当たっての基本的視点
- 特に重点的に力を入れる取組

○ 本市の個性を生かす分野

○ 「特に重点的に力を入れる取組」と「本市の個性を生かす分野」の関係性



## 第3 分野横断的に取り組む重点テーマに基づき取り組む主な事業

- 少子化対策・雇用促進対策・中山間地域対策・SDGs

## 第4 施策推進に向けて取り組む主な事業

(「本市の個性を生かす分野」に該当する政策的基幹事業を示す)

- 目指すまちの姿Ⅰ
- 目指すまちの姿Ⅱ
- 目指すまちの姿Ⅲ

：

## 第5 持続可能な行財政運営に向けて

- ※ 予算編成後に作成

# 基本的視点等

## 基本的視点

### SDGsを踏まえた 施策の推進

- 分野横断的な取組による複数分野の統合的向上
- 共生社会・脱炭素社会の実現

### シビックプライドの 醸成

- まちづくり・市政への参画
- 活力や魅力の向上に資する取組の推進

### 改革プランの 着実な推進

- 持続可能な行財政構造構築に向けた事業の見直し

### ポストコロナの まちづくり

- 新たな日常を踏まえた事業の創出と見直し

自治体DXの推進

## 主な変更点

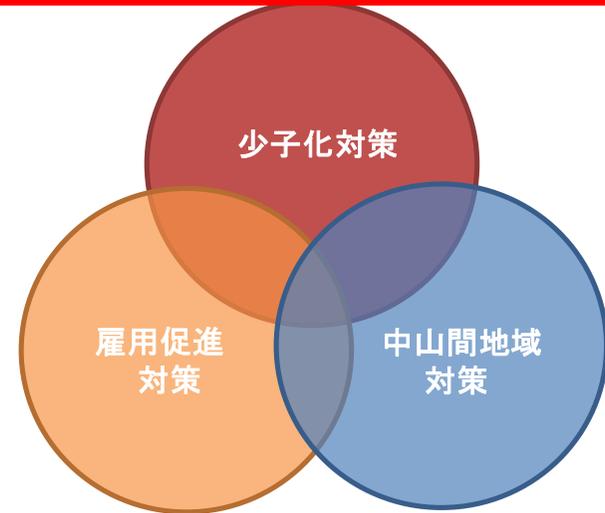
### 【「本市の個性を生かす分野」を重点事業に位置付け】

本市の地理的特性や今後のまちづくり等を「個性」と整理し、重点的に取り組むことで他都市との比較で本市の優位性を高め、全国的に進行する人口減少・少子高齢化の流れに対応し、引き続き多くの人々に選ばれるまちとして、本市行財政の持続可能性を高める。

## 重点事業

### 特に重点的に力を入れる取組

人口減少・少子高齢化に対応する地方創生の視点に立ち、これらの課題に対応し、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目的とした「対策」に主眼を置く。



### 本市の個性を生かす分野

ポストコロナにおけるニーズ、価値観の変化により注目度が高まっている「都市と自然のベストミックス」や、本市の将来のまちづくりの計画などの、本市の個性を効果的に活用した「推進」に主眼を置く。

子育て

教育

まちづくり

# 重点事業への予算配分の状況

1 本市が特に重点的に力を入れる取組 (単位: 億円)

項目	事業費	特定財源	一般財源	主な政策パッケージ (主な事業)
少子化対策事業	7.1	4.0	3.1	子どもの居場所づくりパッケージ (少子化対策公園改修事業、子ども子育て世帯の負担軽減パッケージ (小児医療費助成事業※)、さか
				住宅施策パッケージ (子育て世帯等中古住宅購入・改修費補助事業)
				宇宙教育の推進パッケージ (プラネタリウム事業経費)
				デジタル化・ロボットなどの企業支援パッケージ (中小企業研究開
雇用促進対策事業	7.8	2.0	5.9	新たな働き方の創出パッケージ (イノベーション創出促進事業、企
中山間地域対策事業	1.7	1.6	0.2	移動支援パッケージ (福祉有償運送事業者支援事業、高齢者等移動
合 計	16.7	7.6	9.1	ブレジャー・ワーケーション推進パッケージ (観光資源への誘導促

- ・さがみはら休日一時保育事業
- ・小児医療費助成の対象拡大 など

- ・DX促進支援事業
- ・イノベーション創出促進事業 など

- ・コミュニティ交通の利便性向上実証事業
- ・魅力発信・交流拠点推進事業 など

※小児医療費助成事業は、令和6年度拡充分の事業費のみ含む。

2 本市の個性を生かす分野

項目	事業費	特定財源	一般財源	政策的基幹事業 (主な事業)
子育て	11.6	4.8	6.7	安心して妊娠・出産できる環境整備事業 (産前・産後支援事業、子育て世帯訪問支援事業 など)
				子育て支援事業 (子育て広場事業、地域子育て支援活動促進事業)
				障害のある子どもへの支援事業 (支援保育推進事業、陽光園運営費)
				待機児童対策に関する事業 (教育・保育施設運営助成、保育施設整
教育	6.7	3.3	3.4	社会的養育推進・子ども若者生活支援事業 (里親制度推進事業、社会的養育自立支援事業、ひとり親家庭等生活向上事業)
				仕事と家庭両立支援事業 (仕事と家庭両立支援事業)
				GIGAスクール推進事業 (GIGAスクール推進事業)
まちづくり	34.8	19.1	15.7	キャリア教育推進事業 (SDGsスタディツアー事業、学力保障推
				温かさのある教育推進事業 (スクールソーシャルワーカーの配置、
				学校給食推進事業 (中学校給食全員喫食推進事業、給食配膳室整備
				土地利用等見直し検討事業 (土地利用等見直し検討事業)
				都市計画道路等整備事業 (都市計画道路整備事業(計画指定)、県道52号(相模原町田)道路改良事業)
				公共交通の利便性向上・利用促進事業 (グリーンスローモビリティ
				道路改良事業 (道路改良事業(計画指定))
				橋本駅周辺整備推進事業 (リニアまちづくり関連推進事業)
				相模原駅周辺整備推進事業 (相模原駅周辺まちづくり推進事業)
鶴野森地区整備促進事業 (鶴野森地区整備促進事業)				
相模大野駅周辺まちづくり事業 (相模大野駅周辺まちづくり事業)				
当麻地区整備促進事業 (当麻地区整備促進事業、道路改良事業(事業指定))				
麻溝台・新磯野地区整備推進事業 (麻溝台・新磯野地区整備推進事業)				
合 計	53.0	27.3	25.8	

- ・産婦、ヤングケアラーの支援
- ・フォスタリング事業 など

- ・不登校対策の推進
- ・中学校給食等の改善 など

- ・橋本駅周辺整備推進事業
- ・相模原駅周辺整備推進事業
- ・麻溝台・新磯野地区整備推進事業 など

※扶助費関連事業は、事業費の集計に含めていない。

総 計	69.7	34.8	34.9
-----	------	------	------

# 今後のスケジュール

10月26日

11月9日

11月13日

12月8日

1月11日

1月15日

総合計画推進会議幹事会

総合計画推進会議

総合計画推進会議幹事会

総合計画推進会議

庁議（戦略会議）

推進プログラム案策定

議会への説明

令和6年3月定例会議（予算議決）

推進プログラム策定（3月）

まち・ひと・しごと  
創生本部会議

予算編成方針

予算編成

令和6年1月15日

## 1 次期相模原市総合計画推進プログラムの策定について

【市長公室】

## (1) 主な意見等

(市長) 政策的基幹事業について、令和6年度の事業内容と、令和7年度、8年度の事業見込みが記載してあるが、毎年度更新する中で、新規事業や削除した事業の主なものとその理由は何か。

(総合政策・少子化対策担当部長) 新規拡充したものについて、子育て支援事業では小児医療費助成の対象拡大や、こども誰でも通園制度の試行的実施等のほか、防災事業などを既存の政策的基幹事業に新規の追加した。また、新たな政策的基幹事業として追加した取組は市制施行70周年記念事業の一点である。削除した取組は一点あり、障害のある子供たちへの支援事業の取組のひとつである地域コンソーシアムの体制整備については、単一の自治体で整備するよりも近隣自治体との連携による、より効果的な組織の検討が必要と整理したもので削除見直しを行った。

(奈良副市長) 障害のある子供への支援について、市単独ではなく近隣自治体と連携して取り組むことを検討するとのことであるが、削除するということは、障害のある子どもへの支援自体を行わないように見えてしまう。取組の中身を変更するという趣旨なのではないか。

(政策課長) 推進プログラムに掲載していないから取り組まないというわけではなく、通常のスキームの中で検討していくような形と考えている。

(大川副市長) 政策的基幹事業としては継続して取り組み、項目のみ見直しを行うということで、修正の意味合いと認識している。

(市長) この取組は重要な取組と認識している。

(大川副市長) 資料を修正することとする。

(市長) 「特に重点的に力を入れる取組」と「本市の個性を生かす分野」といった視点については新年度予算にも反映されていて、予算査定の中で詳細を確認できるということか。

(総合政策・少子化対策担当部長) 新年度予算に反映しており、「特に重点的に力を入れる取組」において少子化対策の主なものとしては「さがみはら休日一時保育事業」や、雇用促進対策では「DX促進支援事業」、中山間地域対策では「魅力発信・交流拠点推進事業」等を、「本市の個性を生かす分野」においては、子育て分野では産婦やヤングケアラーの支援、教育分野では不登校対策や中学校給食の改善、まちづくり分野では橋本駅周辺のまちづくり等を位置付けており、査定事務により額は変わるが、一般財源で34.9億円となっている。

(市長) 次期総合計画も視野に入れて取り組む必要があるが、今後のスケジュールと考え方はいかがか。

(総合政策・少子化対策担当部長) 基本計画の47施策については、令和2年から9年までの8年間が実施の期間となっており、令和6年度から徐々に有識者の意見を聞きながら検討を開始し、令和7年度には基礎調査や市民アンケート等を実施予定、2年間程度で検討を進める。

(大川副市長) パブリックコメント等については、どのような考えか。

(政策課長) パブリックコメントに準じた意見募集を4月以降に実施予定である。今回の更新に向けたものではなく、次期の更新に向けたものであることから、パブリックコメントに準じた意見募集としている。

(石井副市長) 「特に重点的に力を入れる取組」や「本市の個性を生かす分野」について、ワーキング等庁内での検討のための体制を組んでいながら、きらっと光るようなアイデアがなかなか見えてこない。行財政構造改革に取り組んでいる中においても、庁議に諮ることで改革プランの内容を変更することもいとわれないことになっているので、しっかりと施策を組み

立てるよう、力を入れていただきたい旨、意見とする。

(奈良副市長) 事業者や市民の方との意見交換において、市は「重点的に力を入れる取組」を進めるとは言うものの、具体的な施策が見えてこないという声を聞く。庁内で議論するのも大事だが、発信していくことも大事である。具体的な施策が見えてこない、事業者や地域の方々も興味を持たないので工夫していただきたい旨、意見とする。

(市長) 推進プログラムは毎年度更新に際しては、事業の見極めや評価が重要になってくるので、念頭において取り組むこと。また、次期総合計画については、令和7年度から策定作業を進めるとのことであったが、並行して整理を進めることで、了承とする。

## (2) 結果

原案を一部修正し、承認する。

以上